

排出事業者のごみ分別・リサイクル意識調査結果（詳細）

質問1 事業所で分別排出している品目

品目	事業所数割合（％）							
	民営事業所				国・地方公共団体等事業所			
	1～29人	30～99人	100人以上	全体	1～29人	30～99人	100人以上	全体
a. OA用紙	38.4	62.1	71.6	51.0	53.2	64.7	61.5	60.4
b. 新聞	58.1	75.1	79.0	66.7	64.9	83.3	97.4	79.2
c. 雑誌	55.1	64.3	78.2	61.7	62.8	90.0	87.2	80.6
d. 段ボール	77.8	91.3	94.3	84.6	81.9	97.3	94.9	91.9
e. その他古紙	34.8	37.2	54.1	38.8	53.2	67.3	71.8	63.3
f. びん類	65.3	77.8	83.4	72.1	83.0	95.3	89.7	90.5
g. かん類	69.2	83.5	90.0	77.0	83.0	98.0	92.3	92.2
h. ペットボトル	59.1	69.1	76.4	65.0	70.2	86.7	71.8	79.2
i. 食品廃棄物	19.3	25.7	36.2	24.1	20.2	33.3	17.9	26.9
j. 廃プラスチック類	36.7	43.6	61.1	42.9	51.1	52.0	46.2	50.9
k. 可燃ごみ	72.5	85.5	90.0	79.3	88.3	97.3	92.3	93.6
l. 不燃ごみ	63.4	81.0	83.8	72.1	75.5	90.7	92.3	85.9
m. その他	18.1	23.2	23.6	20.5	24.5	28.7	46.2	29.7

質問2 ごみの排出方法

方法	事業所数割合（％）					
	民営事業所				国・地方公共団体等事業所	
	1～29人	30～99人	100人以上	全体		
a. 収集運搬許可業者へ委託	61.9	89.0	92.6	75.1	79.9	
b. 市の施設へ直接搬入	15.6	7.0	5.2	11.3	6.0	
c. その他	27.5	14.2	5.7	19.9	19.8	

質問3 ごみ減量・リサイクルガイドラインの閲覧

回答	事業所数割合（％）					
	民営事業所				国・地方公共団体等事業所	
	1～29人	30～99人	100人以上	全体		
a. ある	46.7	59.9	64.2	53.5	64.0	
b. ない	50.8	38.9	34.1	44.5	34.3	
c. 無回答	2.5	1.2	1.7	2.0	1.8	

質問4 市焼却施設における古紙搬入規制について

回答	事業所数割合（％）					
	民営事業所				国・地方公共団体等事業所	
	1～29人	30～99人	100人以上	全体		
a. 知っている	52.6	61.6	75.5	59.2	75.3	
b. 知らない	44.8	38.2	23.6	39.2	22.3	
c. 無回答	2.6	0.2	0.9	1.6	2.5	

質問5 リサイクルのための取り組み

回答	事業所数割合（％）					
	民営事業所				国・地方公共団体等事業所	
	1～29人	30～99人	100人以上	全体		
a. 自社独自のごみ減量マニュアルを作成	2.6	8.5	17.5	6.9	8.1	
b. ごみ減量に取り組む専門部署や管理責任者を設置	1.8	11.0	22.7	8.1	13.4	
c. 資源の分別やコピー用紙使用量の抑制等のポスター/注意書きを社内に掲示	11.5	30.9	46.3	23.1	45.6	
d. 社員の机やフロアに古紙回収箱を設置	25.1	46.9	60.3	37.5	69.3	
e. 納入業者に包装の簡素化などを依頼	5.4	7.0	10.0	6.6	8.5	
f. 社員が飲んだ飲料水の空き缶、空きびんの分別回収箱を設置	42.5	78.3	83.8	60.1	70.0	
g. 調理くず等の食品廃棄物を分別して、リサイクル業者へ引き渡し	3.5	9.7	16.2	7.5	9.9	
h. 特に取り組みはしていない	36.9	10.2	3.9	23.4	7.4	
i. その他	5.9	4.7	7.0	5.8	6.4	

質問 6 ごみ減量等の目標設定について

回答	事業所数割合 (%)					国・地方公共 団体等事業所
	民営事業所				全体	
	1～29人	30～99人	100人以上	全体		
a. 設定している	2.1	11.2	27.9	9.2	34.3	
b. 設定していない	93.9	87.5	69.9	88.0	63.6	
c. 無回答	4.0	1.2	2.2	2.9	2.1	

「設定している」と回答した事業所の目標設定について

- ・ ISO14001 に基づく目標設定
- ・ エコアクション 21 に基づく目標設定
- ・ 市に提出する減量計画書に基づく目標
- ・ 前年によりもリサイクル率を向上させる目標を設定 など

質問 7 さらに資源の分別が可能かどうか

回答	事業所数割合 (%)					国・地方公共 団体等事業所
	民営事業所				全体	
	1～29人	30～99人	100人以上	全体		
a. 可能である	26.8	31.9	30.1	28.9	30.4	
b. できない	30.5	23.4	28.8	28.1	34.6	
c. わからない	36.7	43.6	40.2	39.4	33.9	
d. 無回答	5.9	1.0	0.9	3.6	1.1	

質問 8 さらに分別ができる品目

品目	事業所数割合 (%)					国・地方公共 団体等事業所
	民営事業所				全体	
	1～29人	30～99人	100人以上	全体		
a. OA用紙	26.8	30.5	27.5	28.1	24.4	
b. 新聞	32.0	19.5	18.8	25.6	8.1	
c. 雑誌	34.5	18.0	13.0	25.3	12.8	
d. 段ボール	38.7	18.0	8.7	26.6	14.0	
e. その他古紙	21.1	19.5	15.9	19.7	17.4	
f. びん類	30.4	20.3	17.4	24.8	12.8	
g. かん類	32.0	23.4	15.9	26.3	16.3	
h. ペットボトル	36.6	32.8	30.4	34.3	26.7	
i. 食品廃棄物	14.4	23.4	29.0	19.9	17.4	
j. 廃プラスチック類	34.0	32.8	27.5	32.5	30.2	
k. その他	17.5	11.7	4.3	13.3	11.6	

分母は質問 7 で「分別できる」と答えた事業所数

質問 9 分別への障害

回答	事業所数割合 (%)					国・地方公共 団体等事業所
	民営事業所				全体	
	1～29人	30～99人	100人以上	全体		
a. 出る資源の量が少なくて分別できない	30.0	13.0	9.5	21.4	14.4	
b. 分別しても引き取ってくれる業者がわからない	7.2	6.7	10.1	7.5	4.6	
c. 分別しても引き取ってもらうのに余分に費用がかかる	16.4	21.2	21.5	18.7	12.9	
d. 分別の仕方がわからない	5.5	10.0	8.2	7.3	4.1	
e. 分別してもらうのに社内の協力が得られない	4.7	10.0	11.4	7.4	6.7	
f. その他	7.6	9.7	19.6	10.3	16.0	
g. 特に資源の分別に障害はない	50.3	40.9	48.7	47.3	51.5	

分母は質問 7 で「分別できない」と答えた事業所数

質問 10 新潟市に要望すること

回答	事業所数割合 (%)					国・地方公共 団体等事業所
	民営事業所				全体	
	1～29人	30～99人	100人以上			
a. リサイクル業者の紹介など情報提供	34.5	37.7	37.6	36.0	42.0	
b. ごみ減量に取り組む企業を積極的に広報	11.5	17.7	19.7	14.7	12.0	
c. ごみ減量・リサイクルについてのセミナー等の開催	7.3	18.5	27.5	14.0	16.3	
d. リサイクルに係る規制緩和	14.1	19.7	15.3	16.0	12.4	
e. その他	7.3	6.7	7.4	7.2	9.2	